

〈会員のひろば〉

## 参加型自治と公協複合体に注目して

加藤 憲 仁（東京都／東久留米自治研究会）

### 〈協同との出会い〉

東久留米市の稲葉市政も、発足以来3年余を経過したが、その発足にあたっては、市民運動の大きな盛り上がりがあった。小学校給食や保育園などを狙い撃ちにした保守市政による行革の強行に反対する運動は、当初の個別的・問題別の運動から運動団体が互いに連帯し合う一大市民運動へと発展し、3年余にわたる闘いの成果として革新市長の誕生を見た。その後の市政は、着実な成果を積み重ねている。市民運動も、それぞれに地道な活動を積み上げている。しかしながら、私にはそれが、革新市政を支え、発展の契機を与えるものにいま一つ足りていない現状にあるように見える。私たちが東久留米自治研究会を結成したのも、政策提案型活動の欠如との反省に立ってのことであった。しかし、政策の提案とはいっても、財政的に脆弱であるなかで、基礎的都市基盤整備の遅れた東久留米市にあって、その上、福祉・教育などの市民要求に応えながら、しかも市民自治を担う主体をも形成できる展望を見いだそうとすることは至難で、闘争獲得型の要求運動だけではその展望を見いだせないと考えた。そんななかで出会ったのが協同実現型の運動としてのワーカーズ・コープであり、公共との提携による公・協複合体である。

### 〈参加型自治と公協複合体の可能性に注目して〉

三割自治などと言われる自治体の現状にあって行財政制度改革運動は急務ではあるが、その解決を待ってからとはいかないのが自治体の現場である。こうした中で、民活型行革へ対置するものと考えるとき、第3セクター方式は、効率性の面では一定の評価を得ているとはいえ、自治を担う主体形成、市民の行政への直接的参加という点では問題がある。参加民主主義・主体形成・人間発達・社会的責任と連帯などを基本理念として持つ

労働者協同組合と公共とが提携することにより、効率性をも生み出せる「公・協コンプレックス」こそ、最も私の問題意識を駆り立てるものであった。ところで、自治体における民主主義の確立にとって、行政への市民参加は不可欠と考える。参加のあり方は多様であるが、協同の運動のなかから生まれ、自治体との提携により行政運営に関わる「公協複合体」は、その一形態——しかも運営に関わるといえる意味では重要な——といえないだろうか。私は、このような問題意識を持って、市民運動と市民参加、労働運動と行政参加、自治と主体形成そしてそれらと協同の思想との関わりについて考えていこうと思っている。

### 〈新しい自治と参加を展望して〉

そして今、このような視点から私は、東久留米市の行政センター建設計画への市民参加を求める運動を始めた。市民と市民、市民と行政がふれあえるひろば機能として構想された「市民スペースのあり方を考えるつどい」がそれだ。何の前提もなしに参加者の提案を聴くことから出発した第1回の「つどい」では、従来の公的施設利用からの「大胆な発想の転換ができるいいチャンス」「駅の近くの市庁舎に時間外にも市民が集えるのは画期的」として、積極的な提案が相次いだ。「設計についてもトコトン議論すべきだ」との、利用を考えての設計への参加が強調された。同時に、単に施設的要求に止まらず「思い切って市民が運営してはどうか」として「利用と運営の一体化、へと議論が進み、運営への主体的参加が語られた。ついには、「私たちの力で市民レストランなんてどうだろうか」として、市民が出資しあうワーカーズ・コープを想定した施設運営への参加へと話題が発展した。協同への市民的なエネルギーを感じさせるものであった。協同の力による市民参加が新しい自治をつくる運動として発展させたい。